

## 66 水産物の加工・流通・輸出対策

【1, 565 (1, 473) 百万円】

### 対策のポイント

- ・水産物の輸出拡大目標を達成するため、HACCP認定の促進、輸出証明書の申請手続の電子化等を通じて輸出環境の整備を推進します。
- ・国産水産物の消費拡大に向け、消費者ニーズや産地情報の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援します。

### <背景/課題>

- ・水産物輸出額を3,500億円に拡大する目標を達成するため、HACCP対応等を通じて輸出環境の整備を進めていくことが必要です。
- ・国内における水産物の消費量が急減する中、国産水産物の消費拡大に向け、消費者や学校給食のニーズに応じた水産加工流通の取組を促進することが必要です。

### 政策目標

- 水産物輸出額の拡大  
(1,700億円(平成24年)→3,500億円(平成31年(平成32年から1年前倒し)))
- 魚介類(食用)の消費量  
(27.3kg/人年(平成26年度)→29.5kg/人年(平成34年度))

### <主な内容>

1. 水産物輸出倍増環境整備対策事業 205 (244) 百万円  
HACCP認定を促進するため、研修会の開催や専門家による現地指導への支援、海域等モニタリングへの支援や水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実を図るとともに、輸出水産物についての履歴情報システムの構築(トレーサビリティの導入)に必要なマニュアル作成等を実施します。  
( 委託費、補助率：定額、1/2以内 )  
( 委託先、事業実施主体：民間団体 )
2. 輸出証明書発行電子化事業 17 (一) 百万円  
水産物の輸出に必要な証明書発行手続の迅速化等を図るため、輸出証明書の申請手続を電子化します。  
( 事務費 )  
( 事業実施主体：国 )
3. 国産水産物流通促進事業 821 (752) 百万円  
水産物流通の目詰まり解消を図り、国産水産物の消費拡大につなげるため、水産物の消費者ニーズや産地情報等の共有化、流通過程の各段階への個別指導、新商品開発や学校給食での利用促進に必要な機器等の導入等を支援します。  
( 補助率：定額、1/2以内 )  
( 事業実施主体：民間団体 )
4. 国産水産物安定供給セーフティネット事業 436 (398) 百万円
  - (1) 漁業経営等安定水産物供給平準化事業 350 (302) 百万円  
水揚げ集中時に漁業者団体等が水産物を買取り、漁期外に放出して供給の平準化を図る場合において、国産水産物の保管経費等の助成を行います。
  - (2) 水産加工業経営改善支援事業 86 (96) 百万円  
国産原料を使用する水産加工業者が気候変動による水揚げ時期のズレ等に対応するため、遠隔地から原料調達する場合の経費等を支援します。  
( 補助率：定額、1/2以内 )  
( 事業実施主体：民間団体 )

[平成29年度予算概算要求の概要]

5. 水産物流通情報発信・分析事業

86(79)百万円

全国の主要漁港における主要品目の水揚量、卸売価格等の動向に関する情報等の収集・発信を行うとともに、水産加工流通に関する実態調査を実施します。

〔委託費〕  
〔委託先：民間団体〕

(関連対策)

輸出に取り組む事業者向け対策事業

842(842)百万円の内数

「農林水産業の輸出力強化戦略」に沿って、水産物の輸出団体によるジャパン・ブランドを掲げた輸出促進の取組等を支援します。

〔補助率：定額、1/2以内〕  
〔事業実施主体：民間団体等〕

〔お問い合わせ先：  
水産庁加工流通課 (03-3502-8427)  
関連対策 食料産業局輸出促進課 (03-6744-7045)〕

# 水産物の加工・流通・輸出対策

【平成29年度予算概算要求額：1,565(1,473)百万円】

- 水産物輸出額を平成31年(平成32年から1年前倒し)までに3,500億円に拡大する目標を達成するため、HACCP認定の促進、輸出証明書の申請手続の電子化等を通じて輸出環境の整備を推進。
- 国産水産物の消費拡大に向け、消費者ニーズや産地情報の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援。

## 水産物輸出倍増環境整備対策事業

205(244)百万円

HACCP対応等を通じ、輸出環境を整備。

- HACCP取得に必要な研修会の開催や専門家による現地指導への支援
- 二枚貝輸出に必要な海域モニタリングの支援
- 水産庁による対EU・HACCP認定体制の充実
- 履歴情報システム構築(トレーサビリティ導入)に必要なマニュアル作成

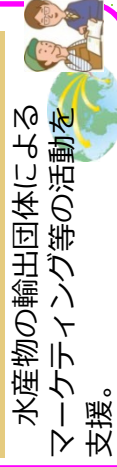


## 輸出証明書発行電子化事業

17(一)百万円

NACCS(※)の利用により申請手続を電子化。

※輸出入・港湾関連情報処理システム



## 輸出に取り組む事業者向け対策事業

842(842)百万円の内数

水産物の輸出団体によるマーケティング等の活動を支援。

## 国産水産物安定供給セーフティネット事業

436(398)百万円

水揚げの集中、変動等のリスクへの対応を図る。

- 水揚げ集中時の保管等による水産物供給の平準化を支援
- 気候変動による水揚げ時期のスレ等が生じた時の加工原料確保を支援



## 国産水産物流通促進事業

821(752)百万円

水産加工流通の先進的取組等を支援。

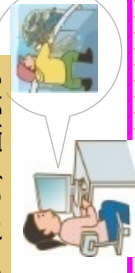
- 消費者ニーズや産地情報等の共有化、加工・流通のプロによる指導等のソフト的な支援
- 新商品開発や学校給食での利用促進に必要な機器等の導入支援



## 水産物流通情報発信・分析事業

86(79)百万円

- 主要品目の水揚げ量・卸売価格など、不可欠なデータを収集・発信
- 水産加工流通に関する実態調査



目標1：輸出拡大(平成31年(平成32年から1年前倒し)までに3,500億円)

目標2：国産水産物の消費拡大(平成34年までに29.5kg/人)

水産物の安定的供給と水産業の持続的発展